

＜十勝の台風災害の農地復旧＞

国の激甚災害の指定を受け「災害復旧事業」の対象になった農地面積は、帯広、芽室、清水を中心に6市町で計約290ヘクタール。流された土の代わりに十勝川河川

工事で出た掘削土を入れ、2016年12月から18年8月にかけて、約64万立方メートル、10トンダンプで11万台分の土が運び込まれた。

胆振東部地震・ブラックアウトから1年 非常電源 配備進む 風化…防災意識どうつなぐ

2019年9月6日

北海道初の震度7を記録し、全道規模の大規模停電（ブラックアウト）を引き起こした胆振東部地震から、6日で発生1年を迎えた。山崩れなどによる死者数は5市町で44人（うち関連死3人）に上り、震源に近い胆振管内の厚真、安平、むかわの3町では今も約400人が仮設住宅で避難生活を送っている。最大46時間の停電に見舞われた十勝では、自治体や基幹産業である農業の現場などで非常用バックアップ電源の配備が進む一方、住民間では災害の記憶の「風化」も始まり、改めて防災意識と対策をどう継続させるかが課題となっている。

◆「72時間稼働」7町村で達せず

災害時の拠点となる自治体庁舎の非常用電源について、十勝管内の7町村で消防庁が求める72時間の稼働時間に達していない。ただ、庁舎建て替えや耐震改修に合わせて整備を予定しているところも多く、徐々に体制構築を図っている。

大規模災害時には燃料などの物資輸送が難しくなる可能性があるため、消防庁は補給がなくても72時間は非常用電源を稼働できるよう対策を求めている。

十勝毎日新聞の取材によると、昨年12月の胆振東部地震発生後3カ月の段階では、72時間稼働できる自治体庁舎は7市町だったが、1年後の今回で12市町村に増えた。未設置だった清水や、稼働時間が短かった芽室は発電機を設置し体制を整えた。

非常用電源が設置されていない中札内、大樹、新得は今後の庁舎建て替え時に整備を予定している。

72時間に達していないのは本別、陸別、土幌、上士幌の4町。このうち上士幌は、今後予定している耐震改修工事に合わせて設備の増強を検討している。土幌は最大で24時間程度の稼働時間だが、「庁舎近くのガソリンスタンドと補給の協定を結んでいる。バックアップとしても使えるポータブル発電機も複数用意している」とする。



昨年12月に新設された清水町役場の非常用発電機。出力80キロワットで、庁舎で通常必要とする電力の7割弱を、最低72時間供給できる

72時間に到達している自治体でも避難所用の発電機を増やす動きもあり、体制強化を進めている。

◆牛舎や乳業工場も対策

停電の影響で生乳3700トンもの損失が出た十勝の酪農。酪農家では自家発電設備の導入が増え、乳業メーカーも対策の動きが出てきた。

規模の大きな酪農家を中心に、停電時も搾乳できる発電機の導入が進む。自前で設置しない酪農家向けにも、借りた発電機をスムーズに接続するため、道が配電盤更新を支援している。畜産統計では昨年12月時点の発電機設置戸数は45%に当たる514戸。十勝総合振興局は「一部で納入待ちもあるが、現在は6割程度に増えたのでは」とする。

生乳を受け入れできなかった乳業メーカーの対応では、明治十勝工場（芽室）が停電時もフル生産可能な自家発電設備を2021年に運用する予定。

一方、同社本別工場や雪印メグミルク大樹工場が配置する発電設備は、復電後すぐに工場を再稼働させるための機能にとどまる。道と乳業メーカー、生産者団体が、地区ごとに受け入れを役割分担した停電時の体制指針に基づく。十勝浦幌森永乳業は「導入に向けて検討中」としている。

◆電源や備蓄 病院も補強

管内の医療機関では、ブラックアウトで浮き彫りになった弱点を補強する動きが進んでいる。帯広市医師会の稲葉秀一会長は「帯広厚生病院が新病院に移転し、災害拠点病院は十分に機能する。人工透析や人工呼吸器などの課題は見えている。対策の進み具合はばらつきがあるが、同規模の災害が起きても、より手厚い対応ができる環境が整いつつある」と評価する。

帯広市内の総合病院では、昨年11月に新病院に移転した帯広厚生が、停電が起きても3日間にわたって病院の電力をフルに賄う自家発電設備を導入した。